

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
保険料等収入	(百万円)	1,049,087	963,418	922,091	899,872	965,369
資産運用収益	(百万円)	272,283	247,017	285,848	309,266	334,800
運用利回り	(%)	△0.50	△0.20	1.51	1.67	3.06
保険金等支払金	(百万円)	2,151,032	1,179,510	1,024,680	794,398	798,172
経常利益	(百万円)	11,777	12,066	14,719	53,126	93,537
契約者配当引当金繰入額	(百万円)	—	—	18,315	—	—
契約者配当準備金繰入額	(百万円)	—	—	—	18,398	18,603
当期純剰余又は 当期純損失(△)	(百万円)	58,386	51,839	△15,069	—	—
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	—	—	—	8,068	△53,065
社員配当準備金繰入額	(百万円)	19,595	23,752	—	—	—
純資産額	(百万円)	199,218	202,503	249,221	301,752	385,691
総資産額	(百万円)	8,276,081	7,673,103	7,500,103	7,642,684	8,146,464
1株当たり純資産額	(円)	—	—	—	85,328.33	108,790.37
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円)	—	—	—	2,278.00	△15,001.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	2.41	2.64	3.32	3.95	4.73
自己資本利益率	(%)	38.07	25.81	△6.67	2.93	△15.44
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,162,679	△205,382	△109,402	139,527	205,510
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,097,853	△130,598	3,746	△161,383	△128,007
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	111,275	△5,564	△8,792	△7,890	11,090
現金および現金同等物の 期末残高	(百万円)	694,443	345,141	230,041	200,143	289,630
従業員数(内務職員) (営業職員)	(名)	5,141 13,088	4,287 12,173	3,490 9,891	3,073 9,189	3,096 9,330

- (注) 1 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には消費税等は含まれておりません。
- 2 運用利回りの計算式の分母は、提出会社については総資産の日々平均残高、連結子会社については期首および期末の平均残高を使用し、また分子は、経常損益中「資産運用収益－資産運用費用」であります。
- 3 当社は第57期以前は相互会社のため、契約者配当準備金繰入額にかえて社員配当準備金繰入額又は契約者配当引当金繰入額を記載しております。
- 4 第57期においては、株式会社化後の契約者への配当支払に備えるため、旧保険業法施行規則第32条の14の規定に基づく引当金として契約者配当引当金を設け、相互会社における社員配当準備金繰入額に相当する金額を契約者配当引当金繰入額として費用処理しております。
- 5 第59期の当期純損失は、第59期から固定資産の減損会計を適用したこと等に伴い、特別損失を125,595百万円計上したことによるものであります。
- 6 社員配当準備金繰入額(剰余金処分)は、繰上方式で記載しております。従って、確定方式で記載しております連結剰余金計算書の記載とは1期ずれております。
- 7 当社は、平成16年4月1日付けにて相互会社から株式会社へ組織変更を行っております。このため、株式会社化後の契約者配当準備金繰入額(費用処理)に相当する金額は、第56期以前は社員配当準備金繰入額(剰余金処分)として、第57期は契約者配当引当金繰入額(費用処理)として、それぞれ計上しております。
- 8 当社は第57期以前は相互会社のため、当期純利益にかえて当期純剰余を記載しております。
- 9 当社は第57期以前は相互会社のため、株式がありません。従って、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)、潜在株式調整後1株当たり当期純利益および株価収益率を記載しておりません。

- 10 1株当たり純資産額の計算にあたっては、A種株式の期末株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しております。
- 11 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しております。
- 12 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。
- 13 株価収益率は、第58期および第59期は非上場・非登録であるため、記載しておりません。
- 14 当社は、第57期以降の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第56期以前の連結財務諸表については当該監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
保険料等収入 (百万円)	1,034,556	953,019	920,445	899,873	965,369
資産運用収益 (百万円)	269,182	247,127	283,538	306,891	332,445
運用利回り (%)	△0.53	△0.19	1.48	1.64	3.03
保険金等支払金 (百万円)	2,143,378	1,170,769	1,021,080	794,398	798,172
経常利益 (百万円)	8,953	11,357	12,098	49,742	89,873
契約者配当引当金繰入額 (百万円)	—	—	18,315	—	—
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	—	—	—	18,398	18,603
当期純剰余又は当期純損失(△) (百万円)	55,618	42,313	△15,948	—	—
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	—	—	—	6,884	△53,011
社員配当準備金繰入額 (百万円)	19,596	23,752	—	—	—
資本金 (百万円)	—	—	—	87,280	87,280
発行済株式総数 (千株)	—	—	—	普通株式 1,550 A種株式 1,084	普通株式 1,550 A種株式 1,084
純資産額 (百万円)	211,650	210,913	260,743	312,982	383,642
総資産額 (百万円)	8,266,837	7,669,209	7,509,484	7,651,758	8,140,721
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	88,503.82	108,212.45
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	—	—	—	1,943.72	△14,986.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.56	2.75	3.47	4.09	4.71
自己資本利益率 (%)	32.53	20.03	△6.76	2.40	△15.22
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数(内務職員) (営業職員) (名)	4,726 13,088	3,914 12,173	3,136 9,891	2,739 9,189	2,776 9,330

- (注) 1 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には消費税等は含まれておりません。
- 2 運用利回りの計算式の分母は、総資産の日々平均残高、分子は、経常損益中「資産運用収益－資産運用費用」であります。
- 3 当社は第57期以前は相互会社のため、契約者配当準備金繰入額にかえて社員配当準備金繰入額又は契約者配当引当金繰入額を記載しております。
- 4 第57期においては、株式会社化後の契約者への配当支払に備えるため、旧保険業法施行規則第32条の14の規定に基づく引当金として契約者配当引当金を設け、相互会社における社員配当準備金繰入額に相当する金額を契約者配当引当金繰入額として費用処理しております。
- 5 第59期の当期純損失は、第59期から固定資産の減損会計を適用したこと等に伴い、特別損失を123,487百万円計上したことによるものであります。
- 6 当社は、平成16年4月1日付けにて相互会社から株式会社に組織変更を行っております。このため、株式会社化後の契約者配当準備金繰入額(費用処理)に相当する金額は、第56期以前は社員配当準備金繰入額(剰余金処分)として、第57期は契約者配当引当金繰入額(費用処理)として、それぞれ計上しております。
- 7 当社は第57期以前は相互会社のため、当期純利益にかえて当期純剰余を記載しております。
- 8 当社は第57期以前は相互会社のため、資本金はありません。なお、第55期ならびに第56期の基金および基金償却積立金の合計金額は、170,000百万円、第57期の基金償却積立金および新株式払込金の合計金額は、174,300百万円であります。
- 9 当社は第57期以前は相互会社のため、株式がありません。従って、発行済株式総数、1株当たり純資産額、1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率および配当性向を記載しておりません。
- 10 1株当たり純資産額の計算にあたっては、A種株式の期末株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しております。

- 11 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しております。
- 12 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。
- 13 株価収益率は、第58期および第59期は非上場・非登録であるため、記載しておりません。
- 14 当社は、第57期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第56期以前の財務諸表については当該監査を受けておりません。

2 【沿革】

- 昭和22年8月 相互会社形態の三井生命保険相互会社として営業開始（同年10月から昭和27年6月にかけては中央生命保険相互会社として営業）。
大正3年4月に当社の前身である高砂生命保険株式会社が創業し、昭和2年3月に三井生命保険株式会社に商号変更しました。
- 昭和36年4月 本社を現在地（東京都千代田区大手町）に移転。
- 昭和40年6月 株式会社三生グリル（現・三友サービス株式会社、連結子会社）を設立。
- 昭和58年8月 Mitsui Seimei America Corporation（現・連結子会社）を設立。
- 平成3年3月 三生キャピタル株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成8年8月 三井ライフ損害保険株式会社を設立。
- 平成12年9月 日本アイ・ビー・エム株式会社とエムエルアイ・システムズ株式会社（現・連結子会社）を共同設立。
- 平成15年11月 三井ライフ損害保険株式会社が保有する保険契約を三井住友海上火災保険株式会社に包括移転し、解散。
- 平成16年4月 相互会社から株式会社に組織変更し、三井生命保険株式会社に商号変更（資本金872億円、資本準備金872億円）。
- 平成18年2月 Mitsui Seimei America Corp. が解散を決議（同年6月解散）。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社11社、関連会社11社）において営んでいる主な事業内容および各事業部門における当社と関係会社の位置づけは次のとおりであります。

[保険および保険関連事業]

保険事業については、当社が生命保険業免許に基づく生命保険の引受けおよび保険業法に定める保険事業に付随する業務等を営んでおります。

保険関連事業については、「三生保険サービス株式会社」が保険契約の契約確認業務を、「株式会社三生オンユア・インシュアランス・マネジメント」が保険代理業務を営んでおります。

[資産運用関連事業]

当社が、保険業法、同法施行規則に定めるところにより、主に有価証券投資、貸付、不動産投資等を行っているほか、当社の関係会社が下記の通り、投資顧問事業およびその他の資産運用関連事業を営んでおります。

「三井住友アセットマネジメント株式会社」および海外現地法人5社は、国内外において投資顧問事業を営んでおります。

また、「三生キャピタル株式会社」および投資事業組合3社がベンチャーキャピタル業務を営んでおります。

なお、「Mitsui Seimei America Corp.」は、アメリカ合衆国において不動産投資事業を営んでおりましたが、平成18年2月3日に解散決議を行いました。

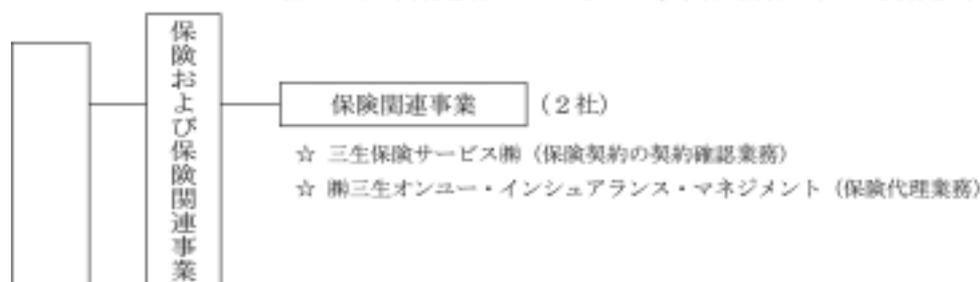
[総務・事務代行等関連事業]

総務関連事業については、「株式会社サンセイキャリアマネジメント」が従業員の教育訓練を、「三友サービス株式会社」が物品販売業務を、「株式会社ポルテ金沢」がビル管理業務を営んでおります。

事務代行・計算関連事業については、「エムエルアイ・システムズ株式会社」がシステム開発および運行等のシステム関連業務を、「三生収納サービス株式会社」および「株式会社ビジネスエイジェンシー」が収納代行業務を、「総合証券事務サービス株式会社」が有価証券の保管および売買決済にかかる業務を、「ジャパン・ペンション・サービス株式会社」が企業年金の契約管理・システム開発にかかる業務を、「ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社」が確定拠出年金にかかる運営管理業務を、「NBCカスタマー・サービス株式会社」が保険業の事務代行業務を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。

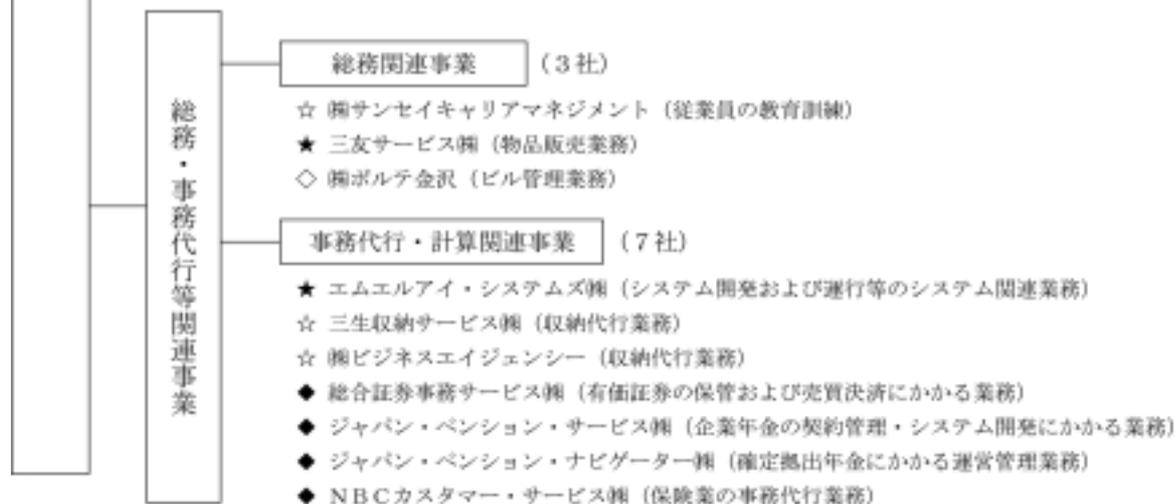
当社が保険事業を行っているほか、関係会社が次の事業を行っております。



当社が資産運用関連事業を行っているほか、関係会社が次の事業を行っております。



関係会社が次の事業を行っております。



(注) ★印は連結子会社、◆印は持分法適用の関連会社を示しております。
 また、☆印は持分法非適用の非連結子会社、◇印は持分法非適用の関連会社を示しております。
 なお、Mitsui Seimei America Corp. は、アメリカ合衆国において不動産投資事業を営んでおりましたが、平成18年2月3日に解散決議を行いました。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
連結子会社					
エムエルアイ・システムズ株式会社	千葉県 柏市	100百万円	総務・事務代行等 関連事業	51%	当社のシステム開発等を行っております。 当社から事務室を賃借しております。 役員の兼任1名
三友サービス株式会社	東京都 千代田区	20百万円	総務・事務代行等 関連事業	100% (91%)	当社に対する事務代行、不動産賃貸等を行っております。 当社から借入金があります。 役員の兼任1名
三生キャピタル株式会社	東京都 千代田区	100百万円	資産運用関連事業	100% (60%)	当社が出資する投資事業組合の管理運営を行っております。 当社から借入金があります。
Mitsui Seimei America Corp. (注)4	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	—	資産運用関連事業	—	
持分法適用関連会社					
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都 港区	2,000百万円	資産運用関連事業	30%	当社に対する投資助言等を行っております。
ジャパン・ペンション・サービス株式会社 (注)5	大阪市 中央区	2,000百万円	総務・事務代行等 関連事業	15%	当社の企業年金の契約管理・システム開発にかかる業務を行っております。 当社から借入金があります。
総合証券事務サービス株式会社	東京都 江東区	765百万円	総務・事務代行等 関連事業	34.31%	当社所有の有価証券の保管および売買決済にかかる業務を行っております。 役員の兼任1名
ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社	東京都 中央区	4,000百万円	総務・事務代行等 関連事業	25%	当社の確定拠出年金法にもとづく運営管理業務を行っております。
NBCカスタマー・サービス株式会社	千葉県 柏市	10百万円	総務・事務代行等 関連事業	50%	当社の保険業にかかる事務代行業務を行っております。 当社から事務室を賃借しております。 役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、提出会社の他の子会社による議決権の合計の割合で内数となっております。
3 関係内容欄における役員の兼任数は、当社取締役または監査役が当該関係会社の取締役または監査役を兼任している場合の人数を記載しております。
4 Mitsui Seimei America Corp. は、平成18年2月3日に解散決議を行いました。
5 ジャパン・ペンション・サービス株式会社の議決権所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
保険および保険関連事業	12,004
資産運用関連事業	106
総務・事務代行等関連事業	316
合計	12,426

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、また、内務担当職・パートタイマー等の契約社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

区分	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(万円)
内務職員	2,776	40.8	17.0	747
営業職員	9,330	48.6	11.9	253

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、また、内務担当職・パートタイマー等の契約社員を除いております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成18年3月31日現在

名称	組合員数(名)	労使間の状況
三井生命労働組合	11,440	労使間に特記事項なし
みついらいふ営囑ユニオン	23	労使間に特記事項なし